



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 藤田 陽一 (TEL) (03) 5560-6521
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,338	7.2	603	—	856	—	490	△1.8
30年3月期第2四半期	30,164	21.9	△1,063	—	△734	—	499	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,036百万円(△32.4%) 30年3月期第2四半期 3,010百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.06	—
30年3月期第2四半期	11.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	119,324	66,835	55.4
30年3月期	117,958	65,104	54.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 66,144百万円 30年3月期 64,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.8	6,300	42.2	6,500	36.6	4,300	46.3	96.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付11ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	45,625,800株	30年3月期	45,625,800株
31年3月期2Q	1,239,206株	30年3月期	1,324,374株
31年3月期2Q	44,341,982株	30年3月期2Q	44,152,653株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成30年11月19日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
3. 補足情報	P. 14
受注、売上及び受注残高の状況	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益の改善の影響を受け、設備投資の緩やかな増加が見られました。海外においては、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、保護主義的な政策の拡大、貿易摩擦の動向や地政学的リスク等による世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)を策定・公表し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、FIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、戦略的投資の一環として下水汚泥からの創エネルギー技術開発や単体機器の更なる改良に注力するとともに、提携企業との協業による提案活動により顧客層の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は619億73百万円(前年同期比55億7百万円の増加)、売上高は323億38百万円(前年同期比21億73百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は6億3百万円(前年同期比16億67百万円の増益)、経常利益は8億56百万円(前年同期比15億90百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億90百万円(前年同期比9百万円の減益)となりました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥焼却設備、乾燥設備、浄水処理場向け排水処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。さらに、長期安定収益事業を拡大するために、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業の取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は358億29百万円(前年同期比22億66百万円の増加)となり、売上高は183億46百万円(前年同期比47億68百万円の増収)となりました。営業利益は1億44百万円(前年同期比10億60百万円の増益)となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益の改善の影響を受け、設備投資の緩やかな増加が見られました。海外においては、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、保護主義的な政策の拡大、貿易摩擦の動向や地政学的リスク等による世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は261億13百万円(前年同期比32億48百万円の増加)となり、売上高は139億62百万円(前年同期比25億85百万円の減収)となりました。営業利益は4億25百万円(前年同期比6億12百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は30百万円(前年同期比8百万円の減少)となり、売上高は30百万円(前年同期比8百万円の減収)となりました。営業利益は33百万円(前年同期比5百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態の状況については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,193億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億65百万円増加しました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金の減少96億88百万円等があったものの、土地取得等により有形固定資産が77億11百万円増加したことおよび仕掛品が34億55百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は524億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少しました。これは主に、前受金の増加50億17百万円および社債発行による社債の増加50億円等があったものの、支払手形及び買掛金が69億27百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は668億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加しました。これは主に、株式時価

評価によりその他有価証券評価差額金が15億45百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は259億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億18百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億58百万円となりました（前年同四半期は14億28百万円の支出）。これは主に、仕入債務の減少額77億80百万円およびたな卸資産の増加額35億37百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額103億16百万円および前受金の増加額50億75百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、86億45百万円となりました（前年同四半期は27億2百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出87億52百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40億65百万円となりました（前年同四半期は35億13百万円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出5億42百万円および配当金の支払額4億円等があったものの、社債の発行による収入50億円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました平成31年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,320	18,059
受取手形及び売掛金	36,788	27,099
電子記録債権	1,741	1,075
有価証券	6,005	8,007
仕掛品	6,751	10,206
原材料及び貯蔵品	348	414
その他	1,870	1,189
貸倒引当金	△155	△105
流動資産合計	74,671	65,947
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,328	11,642
その他(純額)	12,063	13,461
有形固定資産合計	17,392	25,103
無形固定資産		
のれん	357	314
その他	722	721
無形固定資産合計	1,080	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	21,809	23,964
その他	3,860	4,156
貸倒引当金	△854	△882
投資その他の資産合計	24,815	27,237
固定資産合計	43,287	53,376
資産合計	117,958	119,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,230	8,302
電子記録債務	4,248	3,376
短期借入金	269	127
1年内返済予定の長期借入金	806	787
未払法人税等	753	524
前受金	6,369	11,386
賞与引当金	2,340	1,695
完成工事補償引当金	900	834
工事損失引当金	550	541
その他	5,509	3,920
流動負債合計	36,978	31,499
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	7,985	7,461
役員退職慰労引当金	363	232
退職給付に係る負債	3,601	3,618
その他	3,925	4,678
固定負債合計	15,876	20,990
負債合計	52,854	52,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,484	5,484
利益剰余金	47,707	47,797
自己株式	△869	△757
株主資本合計	58,969	59,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,402	7,948
繰延ヘッジ損益	9	△62
為替換算調整勘定	△321	△377
退職給付に係る調整累計額	△607	△536
その他の包括利益累計額合計	5,483	6,972
非支配株主持分	651	690
純資産合計	65,104	66,835
負債純資産合計	117,958	119,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	30,164	32,338
売上原価	24,920	25,907
売上総利益	5,244	6,430
販売費及び一般管理費		
見積設計費	636	626
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,108	2,209
貸倒引当金繰入額	5	29
賞与引当金繰入額	426	416
退職給付費用	112	112
役員退職慰労引当金繰入額	12	19
その他	3,004	2,412
販売費及び一般管理費合計	6,308	5,826
営業利益又は営業損失(△)	△1,063	603
営業外収益		
受取利息	31	44
受取配当金	250	237
持分法による投資利益	10	17
貸倒引当金戻入額	57	50
その他	35	97
営業外収益合計	385	447
営業外費用		
支払利息	29	33
匿名組合投資損失	—	50
その他	25	110
営業外費用合計	55	194
経常利益又は経常損失(△)	△734	856
特別利益		
負ののれん発生益	1,291	—
投資有価証券売却益	—	1
その他	0	0
特別利益合計	1,291	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特定工事損失	117	—
その他	0	—
特別損失合計	122	0
税金等調整前四半期純利益	435	857
法人税等	△104	293
四半期純利益	539	564
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	490

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	539	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,265	1,546
繰延ヘッジ損益	29	△71
為替換算調整勘定	121	△74
退職給付に係る調整額	53	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,470	1,472
四半期包括利益	3,010	2,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960	1,980
非支配株主に係る四半期包括利益	50	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435	857
減価償却費	695	680
のれん償却額	99	43
負ののれん発生益	△1,291	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△484	△645
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△20
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△152	△65
工事損失引当金の増減額(△は減少)	124	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	157	120
受取利息及び受取配当金	△281	△281
支払利息	29	33
持分法による投資損益(△は益)	△10	△17
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	8,750	10,316
前受金の増減額(△は減少)	△1,145	5,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,882	△3,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,113	△7,780
その他	△46	△569
小計	△407	4,075
利息及び配当金の受取額	290	306
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△1,278	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△8,752
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△161	△72
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,490	—
子会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	8	20
その他の支出	△598	△110
その他の収入	586	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△8,645

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,089	—
短期借入金の返済による支出	△484	△131
長期借入れによる収入	3,776	—
長期借入金の返済による支出	△495	△542
社債の発行による収入	—	5,000
リース債務の返済による支出	△82	△241
自己株式の売却による収入	131	130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△400	△400
非支配株主への配当金の支払額	△21	△16
その他	—	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,513	4,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579	△1,118
現金及び現金同等物の期首残高	28,878	27,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,407	25,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(固定資産売却に伴う特別利益の発生について)

平成30年8月3日に「市川工場移設後の有効活用および固定資産の売却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することといたしました。平成31年3月までに実施予定の土地の一部売却により、固定資産売却益として特別利益 約28億円を平成31年3月期第4四半期に計上する見込みです。

なお、売却益は現時点での見込みであり変動する可能性がございます。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設
- (5) 売却時期 平成31年3月までに上記土地の一部を売却予定

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(市川工場および研究所の移設に伴う特別損失の発生について)

平成30年3月29日に公表しましたとおり、当社は、株式会社日本製鋼所(以下、日本製鋼所)と製造分野の協業に関する基本協定書を締結し、当社市川工場の日本製鋼所室蘭製作所への移設を進めております。また、平成30年6月25日付で当社研究所を千葉県八千代市へ移設することを公表しております。これら施策の進捗に伴い、平成31年3月期第4四半期に移設関連費用として特別損失 約30億円を計上する見込みです。特別損失の主な内容は、売却予定の固定資産の減損および移設に伴う諸経費等です。

なお、損失額は現時点での見込みであり変動する可能性がございます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,578	16,548	30,126	38	30,164	—	30,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	164	165	△165	—
計	13,578	16,548	30,126	202	30,329	△165	30,164
セグメント利益又は損失(△)	△915	△186	△1,102	38	△1,063	—	△1,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間において、株式取得により三進工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,291百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,346	13,962	32,308	30	32,338	—	32,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	20	158	178	△178	—
計	18,365	13,962	32,328	188	32,516	△178	32,338
セグメント利益	144	425	570	33	603	—	603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 地域ごとの情報
 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
24,733	4,615	815	30,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
 地域ごとの情報
 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
26,962	4,817	558	32,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	33,562	35,829	2,266	6.8
産業事業	22,865	26,113	3,248	14.2
小計	56,427	61,943	5,515	9.8
その他	38	30	△8	△21.7
合計	56,466	61,973	5,507	9.8
内 海外受注高	6,577	10,360	3,783	57.5
海外の割合(%)	11.6	16.7	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	13,578	18,346	4,768	35.1
産業事業	16,548	13,962	△2,585	△15.6
小計	30,126	32,308	2,182	7.2
その他	38	30	△8	△21.7
合計	30,164	32,338	2,173	7.2
内 海外売上高	5,431	5,375	△55	△1.0
海外の割合(%)	18.0	16.6	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	81,566	95,202	13,635	16.7
産業事業	34,638	51,204	16,565	47.8
小計	116,205	146,406	30,201	26.0
その他	—	—	—	—
合計	116,205	146,406	30,201	26.0
内 海外受注残高	9,981	14,707	4,726	47.4
海外の割合(%)	8.6	10.0	—	—